

(あて先) 金沢市長

連絡先：日中連絡が取れる電話番号
メールアドレス：日常で使用するメールアドレス
業種名：日本標準産業分類の中分類
をそれぞれご記入ください

住所 金沢市金沢台町 12 番 7 号
氏名 (名称) 株式会社 ×× 代表取締役 △△
連絡先 ○〇〇-△△△-□□□□
メールアドレス ×××@□□□□
業種名 ○〇業

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告します。

※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

記

1 事業収入割合について

令和 2 年 3 月 1 日から同年 5 月 31 日 令和 2 年 2 月から 10 月までの連続する 3 月を記載			2019 年 3 月 1 日から同年 5 月 31 日 左記の期間の前年同期を記載		
3 月期	4 月期	5 月期	3 月期	4 月期	5 月期
500,000 円	200,000 円	250,000 円	800,000 円	550,000 円	600,000 円
合計：	950,000	円・・・①	合計：	1,950,000	円・・・②
事業収入割合：		48	%		(① / ②) ※小数点以下切り捨て

- 50%以下
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超 70%以下
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

2 特例対象資産について

・ 申告される方が所有する事業用資産 (共有名義資産も含む) の整理番号をご記入ください

申告の有無	資産	整理番号 (課税明細書右上の 8 桁の番号)
○	事業用家屋 (別紙のとおり)	11111111 99999999 88888888
○	償却資産	11111111

ご自身が所有する事業用資産につき
令和 2 年度の課税明細書記載の
整理番号をご記入ください。

- ※1 申告する資産に○をつけてください。
※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。
(この申告書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

※処理欄

無 無 受付 償申 返信 有 有 処

書類 受付番号

軽減率 1/2 全額

この欄には、記入しないでください

受付印

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が 1 億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の 2 分の 1 以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の 3 分の 2 以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第 27 条の 4 第 12 項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第 10 条第 7 項第 6 号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が 1,000 人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記 1～3 の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

※認定経営革新等支援機関等の
押印がない場合は受付できません。
ご注意ください。

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とします。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第 63 条第 4 項又は第 5 項の規定に基づき 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される場合があることに留意してください。
3. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称及び代表者氏名を記載してください
4. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。
5. 「メールアドレス」については、ご自身が確実に確認される携帯電話またはパソコンのメールアドレスを記入してください。
6. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。
7. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。
8. 本特例の申告は令和 3 年 2 月 1 日（当日消印有効）までに金沢市に対して行ってください。

<課税明細書サンプル>

※（別紙）特例対象資産一覧（以下「別紙」）に記載が必要な個所をご確認ください。

令和2年度 固定資産税・都市計画税 課税明細書

通知書番号	整理番号
	① 11111111

令和2年1月1日(賦課期日)現在、固定資産税台帳等に
登録されている土地・家屋・償却資産の明細をお知らせします。

納税者(納税管理人)
所有者(登記名義人)

資産 番号	① 資産 区分	② 物件所在地		④ 地積・床面積(m)	⑤ 当該年度評価額 (円) (*は下番修正後の評価額)	⑥ 当該年度 固定資産税 課税標準額 (円) (*は免状点未満)	⑦ 当該年度 都市計画税 課税標準額 (円)						
		③ 評価地目・家屋番号						内訳欄(土地については住宅用地の特例区分ごとの、家屋については構造種類ごとの内訳が掲載されています。)					
		⑧ 固定資産税課税標準額(円)	⑨ 都市計画税課税標準額(円)					⑩ 地積・床面積(m)	⑪ 土地 家屋 種類	⑫ 土地 家屋 構造	⑬ 固定 資産 税 率	⑭ 当該年度 固定資産税 課税標準額 (円)	⑮ 当該年度 都市計画税 課税標準額 (円)
1	家 屋	② 春曙町102番地5		126,57	12,675,098	12,675,098	12,675,098						
		③ 102番5の2		主 ④ 120,57 店舗	鉄筋コン	12,543,088	12,543,088						
		177,451	38,025	副 ④ 6,00 プロパン庫	コンクリB	132,010	132,010						
2	家 屋	新本町77番地1		170,30	14,420,935	14,420,935	14,420,935						
		⑤ 未登記77番1		主 170,30 事務所	木造	14,420,935	14,420,935						
		201,893	43,262										
		以下余白											

<拡大図>

番号	① 資産 区分	② 物件所在地		④ 地積・床面積(m)	⑤ 土地 家屋 種類		
		⑧ 固定資産税課税標準額(円)	⑨ 都市計画税課税標準額(円)			⑩ 地積・床面積(m)	
		⑩ 課税区分等	⑪ 地積・床面積(m)			⑫ 土地 家屋 種類	
1	家 屋	② 春曙町102番地5		126,			
		③ 102番5の2		主 ④ 120,57 店舗			
		177,451	38,025	副 ④ 6,00 プロ			
2	家 屋	新本町77番地1		170,			
		⑤ 未登記77番1		主 170,30 事務			
		201,893	43,262				

- ① 整理番号 申告書及び別紙の「別紙」にご記載ください
- ② 物件所在地 別紙の「所在地番」欄にご記入ください
- ③⑤ 家屋番号 別紙の「家屋番号」欄にご記入ください。未登記物件の場合は、頭に「未登記」と表示されていますので、未登記の文字も含めてご記入ください。
- ④ 床面積 棟毎に別紙の「床面積」欄に、整数値と小数値とをそれぞれ所定の位置にご記入ください。この事例では、「主：店舗」については、整数値は「120」。小数値は「57」です。「附：プロパン庫」については、整数値は「6」。小数値は「00」です。

納税者(納税管理人)

所有者(登記名義人)

資産番号	① 資産区分	② 物件所在地	④ 地積・床面積(m ²)	⑤ 当該年度評価額 (円) (*は下番修正後の評価額)	⑥ 当該年度 固定資産税 課税標準額 (円) (*は免状点未減)	⑦ 当該年度 都市計画税 課税標準額 (円)	内訳欄(土地については住宅用地の特例区分ごとの、家屋については構造種類ごとの内訳が掲載されています。)						
							③ 評価地目・家屋番号		⑩ 地積・床面積(m ²)	⑪ 土地 前年度固定資産税 課税標準額 (円) 家屋 種類	⑫ 土地 前年度都市計画税 課税標準額 (円) 家屋 構造	⑬ 当該年度 固定資産税 課税標準額 (円) 内訳	⑭ 当該年度 都市計画税 課税標準額 (円) 内訳
							⑧ 固定資産税課税標準額(円)	⑨ 都市計画税課税標準額(円)					
1	家屋	② 春曙町102番地5	120.57 177,451	120,570 38,025	120,570 38,025	120,570 38,025	120.57	100%	120.57	100%			
		③ 102番5の2									④ 6.00	6,000	6,000
2	家屋	新本町77番地1	170.30	170,300	14,420,935	14,420,935	170.30	23%	39.16	23%			
		⑤ 未登記77番1									事務所	小道	14,420,935

春曙町102番地5所在の家屋には、「主・附」が二つ表示されているため④の欄に主の「床面積」「事業用面積」「事業割合」
附の「床面積」「事業用面積」「事業割合」を記入

家屋番号欄に「未登記」と表示されているので⑤の欄に「未登記」と記入

所在地番	② 春曙町102番地5	うち事業用
家屋番号	③ 102 番 5 の 2	④ 120.57 m ² 120.57 m ² 100%
所在地番	② 春曙町102番地5	うち事業用
家屋番号	③ 102 番 5 の 2	④ 6.00 m ² 6.00 m ² 100%
所在地番	新本町77番地1	うち事業用
家屋番号	⑤ 未登記 番 77 の 1	170.30 m ² 39.16 m ² 23%
所在地番	浅ヶ嶺町甲12番地	⑥ 売買 うち事業用
家屋番号	12 番 の	69.56 m ² 69.56 m ² 100%
所在地番	以下余白	うち事業用

提出する申告書一式のイメージ
(整理番号が3つある場合)

